

## 小方尚子 - 個人消費の重石となる節約志向の広がり



小方尚子

株式会社日本総合研究所  
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

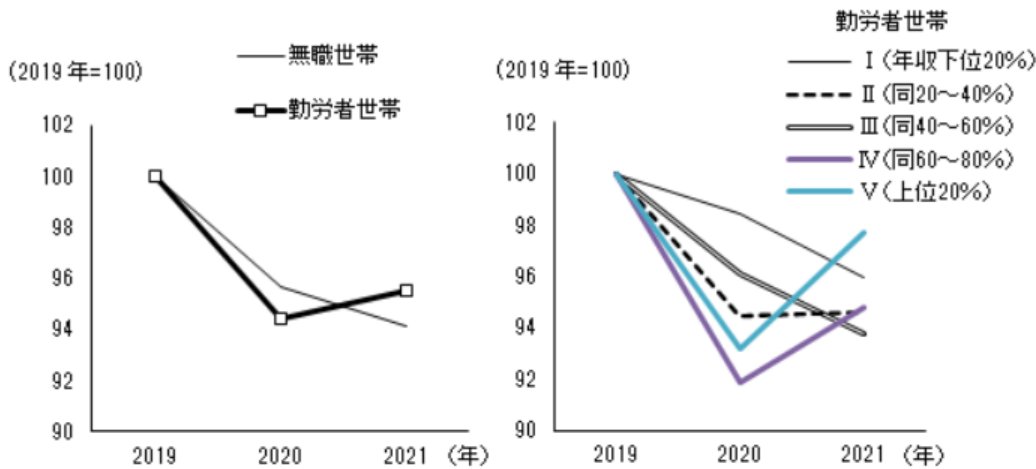
HR *watcher*

コロナ禍2年目となった2021年の日本経済は、感染動向に翻弄され続け、諸外国と比べても景気回復が鈍いものとなりました。とりわけ、個人消費の低迷が重石となっています。旅行や外食をはじめとする対面型のサービス消費の本格回復には感染収束が欠かせませんが、モノの消費においても弱さが見られます。以下では、世帯タイプ別に個人消費の現状を見た上で、先行きを展望します。

まず、世帯当たり消費額を見ると、年金生活者が大半を占める無職世帯では、2021年に前年比▲1.7%と、2020年（同▲4.3%）に続き減少しました【図表1】。消費性向（消費支出／可処分所得比率）は持ち直したものの、前年に一人当たり10万円の定額給付金が支給された反動で、可処分所得が同▲8.3%と大幅に減少したことが、消費の減少の主因です。

一方、勤労者世帯では、2021年の平均消費額は同+1.2%と持ち直したものの、二極化が鮮明となりました。年収上位20%の世帯では、可処分所得と消費性向がともに改善し、消費が同+4.8%増加したのに対し、年収下位20%の世帯では、可処分所得が減少したことに加え、消費性向も低下したため、消費が同▲2.5%減少しました。給付金の影響を除いた経常収入は、同+3.3%とプラスに転じたものの、定額給付金剥落のインパクトは低所得世帯ほど大きくなり、可処分所得は同▲1.2%でした。さらに、通常、所得が減る局面では、消費水準が維持されることで消費性向が高まる「ラチェット効果」が働くことが多いのですが、今回の局面では消費性向が低下しており、節約志向が強まったことがうかがえます。

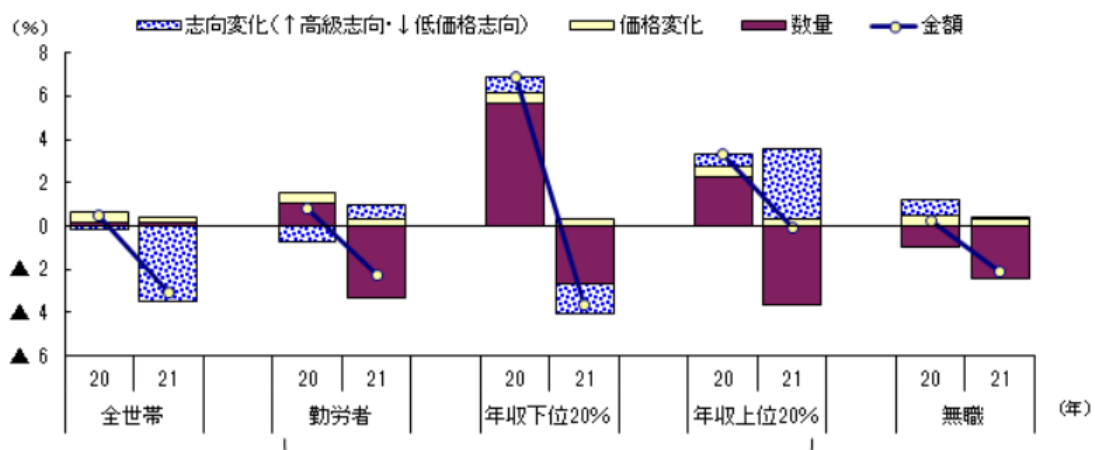
【図表1】世帯タイプ別の個人消費の推移（2019年対比）



資料出所：総務省統計局「家計調査（二人以上世帯）」

実際、世帯支出額の変化を、①購入数量の増減、②標準的な商品の価格変動、③品質の違いなどによる価格変動（志向変化）の三つに分けてみると、2021年には、年収下位20%の世帯で③が大きくマイナスに転じています【図表2】。無職世帯の括りでもこの押し上げ効果がゼロとなりました。コロナ禍で大きな打撃を受けたとみられる個人事業主などを含む全世帯ベースでは、③のマイナス幅が特に大きくなっています。一方で年収の高い勤労者世帯では、③が消費支出の押し上げに寄与しており、コロナ禍でサービス消費を自粛した分が財消費の高級化に振り向けられる傾向が続いています。

【図表2】世帯タイプ別の個人消費の変化の内訳（前年比）



資料出所：総務省統計局「家計調査」（二人以上世帯）、「消費者物価指数」を基に日本総研作成

【注】 購入単価と消費者物価が比較可能な111品目の加重平均値。

多くの世帯で節約志向が高まっている背景には、昨年後半からの食料、ガソリンなど日用品の価格上昇が影響しているとみられます。全世帯では、昨年後半から③の下押し影響が強まっていることが確認できます。収入の増加が期待薄である一方で生活必需品の値上がりが見込まれるため、多くの人々が中間マージンを省いた産直品を選ぶ、値段を抑えたプライベートブランド品を選ぶ、大容量でグラム当たりでは割安な商品を選ぶなど節約志向を強めています。なお、容量については、豆腐のように、グラム当たりで計測される消費者物価では微増が続いている一方で、購入単価は1丁単位で計測されるため、1丁の容量がより小さいパッケージに需要がシフトするなど購入単価が低下しているものもあります。

限られた収入を効率よく使うために、普段の食事や家庭用品などの日常的な消費では節約志向を強め、イベントや記念日の特別な消費は豪華に、といったメリハリをつけた消費姿勢がコロナ前から強まっていました。このため、もともと節約の対象となりやすい生活必需品を中心に、値上がりへの対応として、さらに節約傾向が強まっているとみることができます。

日本総研の経済見通しでは、現在、多くの都府県に適用されているまん延防止等重点措置が3月末までに全面解除されると想定しており、解除された後には、サービス消費をけん引役に個人消費は回復に向かうと見込んでいます。行動制限が回を重ねるにつれ、特別な消費はちょっと豪華に、外食や旅行には行けるうちに行っておこう、といった動きも一部で見られるほか、各種アンケート調査からも、流行収束後の旅行に大きなニーズがあることが分かります。

また、これまでの外食や旅行の自粛により、各世帯に積み上がった「コロナ貯蓄」は、無職世帯では60万円超、勤労者世帯の年収下位20%の世帯でも平均で40万円超に上ると試算されます。もっとも、原材料価格高騰の価格転嫁が当面続くとみられる中、上記のような日常的な消費の節約志向は払しょくし難いものとなりそうです。

また、2021年の高所得世帯における堅調な消費は、株高による資産効果も影響していたとみられますが、足元の軟調な株価を踏まえると、この効果は当面期待できません。このため、「新型コロナ貯蓄」を積極的に取り崩すような消費の上振れは期待薄です。まん延防止等重点措置解除後の消費回復ペースは、欧米諸国などで見られたいわゆる「リベンジ消費」に比べると緩やかなものにとどまりそうです。

#### Profile

**小方尚子** おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。